

平成 14 年度から平成 16 年度までの取組み結果

本市では、「新相模原市行政改革大綱第二次実施計画～さがみの風～」に掲げた 99 項目 118 件の改善項目について、平成 14 年度から平成 16 年度までの 3 か年にわたり、事務事業の具体的な改善に取り組んできました。

その結果、改善効果額としては目標の 23 億円を上回る約 54 億円の成果をあげることができました。平成 14 年度から平成 16 年度までの改善項目の取組み結果としては、99 項目 118 件のうち、109 件（約 92%）が改善されました。

表 1 行政改革への取組み結果

計画どおり進められ、改善された	68 件（57.6%）	109 件
計画よりも遅れたが、改善された	27 件（22.9%）	
当初の計画を変更して、改善された	14 件（11.9%）	
一部の改善にとどまった	8 件（6.8%）	9 件
改善できなかった	1 件（0.8%）	
合計	118 件（100%）	

また、数値目標の達成状況は、表 2 のとおりです。

表 2 数値目標達成状況

① 市税等収納率の向上を図る。

項目	目標	結果（決算見込み）
市税	98.2%を 98.4%以上にする。	98.5%
国民健康保険税	89.6%を 90.0%以上にする。	88.6%（※）
公共下水道使用料	96.1%を 99.0%以上にする。	99.3%
保育料	98.3%を 98.5%以上にする。	98.7%
市営住宅使用料	97.8%を 98.5%以上にする。	98.3%（※）

※ 達成できなかった数値目標については、「さがみはら都市経営ビジョン」において、引き続き改善に努めます。

② 職員一人あたりの市民数を 150 人以上とする。（平成 15 年度までに）

基準日	職員 1 人あたり市民数	職員定数	人口
平成 14 年 4 月 1 日	148.7 人	4,110 人	611,318 人
平成 15 年 4 月 1 日	151.8 人	4,060 人	616,355 人
平成 16 年 4 月 1 日	155.3 人	3,995 人	620,599 人

③ 3年間の市債発行額を300億円以内に抑制する。(平成14年度から平成16年度まで)

* 建設事業に係る市債

平成14年度	113億1,320万円
平成15年度	86億8,570万円
平成16年度(決算見込み)	70億9,420万円
合計	270億9,319万円

④ 23億円の改善効果額を目指す。

平成14年度	7億1,754万円
平成15年度	21億6,908万円
平成16年度(決算見込み)	24億9,783万円
合計	53億8,445万円

平成16年度は、約25億円の改善効果となりました。

主な取組みは次のとおりです。

● 未来を見据えた確かな行政運営の推進(約13億円の改善効果)

電子市役所実現への取り組み、事務事業の見直し、民間委託の推進など、社会の変化に対応した行政サービスの向上を図りました。

統合文書管理システムの開発	平成16年4月からシステム利用を開始し、公文書の一元管理、情報の共有化、決裁処理の迅速化が図られました。
財務会計オンラインシステムの再構築	予算編成、執行、決算、決算統計のシステムを再構築しました。
公用車運行体制の見直し	職員体制の見直し及び公用車(運転手付)の削減を行いました。
窓口業務のあり方の検討	住民異動届等が集中する年度末年度当初(平成15年度末~平成16年度当初)の日曜3日間に、戸籍住民課など6課で窓口業務を実施しました。
男女共同参画推進センター管理運営の委託	平成16年4月からNPO法人の指定管理者による管理運営を開始しました。

● 市民との協働による開かれた市政の確立(約 7 億円の改善効果)

市民との協働による市政の推進、補助金の適正化などを進めました。

市民参加・参画の推進	市民主体による「さがみはらパートナーシップ市民委員会」の設置に向けた支援を行いました。
使用料・手数料の見直し	平成 18 年度の指定管理者制度への移行に伴い、公の施設の使用料について、見直しを行いました。
補助金の適正化	補助金の見直しの推進体制や検討内容及びスケジュールの構築を行いました。

● 簡素で機能的な行財政システムの再構築(約 5 億円の改善効果)

組織・機構の簡素合理化、定員管理の適正化、手当等の縮減による人件費の抑制などを行いました。

定員管理の適正化	「職員一人あたりの市民数 150 人以上」の数値目標を達成した平成 15 年度から更に 65 人の定数を削減しました。
手当等の縮減による人件費の抑制	通勤手当や退職手当の見直しなどを行いました。
公益法人等のあり方を見直し	公益法人等の事業内容や財政状況を点検し、事業成果や経営状況の評価を行う「公益法人等の経営評価システム」を導入しました。